

令和7年度第2回滋賀県 CO₂ネットゼロ社会づくり審議会 議事概要

1. 開催日時

令和7年(2025年)11月10日(月)14:00~15:30

2. 開催場所

滋賀県危機管理センター2階 会議室8・9

3. 出席委員

秋山委員、櫻田委員、嶋野委員、高村委員、田中委員、富山委員、濱田委員、李委員
(50音順) ※全委員 10名:会場出席 3名、Web 出席 5名、欠席 2名

4. 議事概要(発言要旨)

○滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画改定原案について資料2に基づき事務局より説明

【委員】

SBT 認証について、都道府県で補助金の支援をしているのは和歌山・栃木・富山・滋賀の 4 県。その他、市や区の 16 か所で行っている。滋賀県産業支援プラザが行っている SBT 認定取得補助制度について現状を教えてください。

また、国際的イニシアチブである RE100 について、県内ではパナソニックとヒューリックの 2 社、国内では約 100 社弱が加盟している。こちらについても SBT と同様に県が支援していくのか。また県内ではこの 2 社以外に動きはあるのか。

【事務局】

今年度から滋賀県産業プラザで取得支援を行っており、現状 5 件の申請がある。1 件あたり 10 万円で合計 50 万円を見込んでいる。計画にも記載させていただいているとおり、引き続き県内中小企業の SBT 認定の取得に向けて支援を進めていく。

滋賀県が行う支援は特に中小企業をメインとして考えているため、大手企業が取得することが多い RE100 取得のための支援等は現状実施していないが、動向については見極めていく。

【委員】

前回の審議会では、「原発の稼働等によって排出係数が上下し削減量がぶれるところは置いておいて、できることを“見える化”していったらどうか」と申し上げたところ。その点について、非常にわかりやすく、県民や事業者が自分事として取り組むムーブメントとして

見やすくなっている。

エネルギー起源排出量を中心に削減していく必要があると理解しているが、エネルギー起源分の削減量はどのようなロジックで算定しているのかを簡単に教えてほしい。

【事務局】

国が主体となって行う削減量を按分して、滋賀県における削減量を算定したもの。

【委員】

前回指摘があった点は改善されていると認識している。指標は具体化されているが、具体的な数値目標と行動計画のリンクが取れていない。資料 2-2 の P5,6、P7,8 の項目と指標がどこで対になっているのかがわかりにくいため、すべてを指標化する必要はないが、計画案と削減量見込の対応関係を見せてもらえるとわかりやすく、難しいとは思いますが一覧性という意味では一つの表になるといいかもしれない。

また、P7,8 で 2030 年までの削減量等は示されているが、どのように推計したのか。

【事務局】

対応関係については、整理をして見やすい形に整理したい。

P7,8 の削減量については、県の事業による削減量を積み上げたもので算定している。例えば補助金の交付件数を元に算定している。

概要版の P7,8 にかけて示しているものは、県の取組の進捗をフォローアップするにあたって、数値としてのわかりやすさというところを重視して掲載している。各施策についての削減量を積み上げたバックデータがあり、その積み上げのなかで代表的なものを指標として載せている。

【委員】

バックデータについては、詳細版の本文か付録部分で、実際の積み上げの根拠を示す必要があると想定している。その算出根拠は詳細も含めて示してほしい。

【事務局】

参考資料等や本編でわかるように整理したい。

【委員】

大枠の方向性は賛成である。本計画は 2040 年までと長期に渡るものである。20 年間の計画は県民にとって長すぎるものと受け止められかねないため、計画の位置づけの書きぶりの工夫や、計画期間の見直しのタイミングを「必要に応じて」ではなく、具体的に設定するなどして欲しい。例えば国では 3 年に一度見直しを行うこととなっている。

電力の需要想定を出してもらっているが、データセンター需要や半導体需要は地域差があるため、具体的な案件の有無に依存する。ここ数年での案件の有無は重要であり、織り込んで検討した方がよいのではないか。ないのであれば上振れしてしまう。

再エネ・省エネの導入を推進するための施策をより具体的に検討いただきたい。例えば、ZEH/ZEBを増やすなら、それを具体的にどうやって増やすのか、を検討すべきではないか。すべての施策を同じ粒度にそろえる必要はないが、建築物や農地に関係するような重要な取組は具体性が必要と考える。補助金施策はよく見られるが、他にどのような施策が考えうるか、金融機関との連携が可能なのか、といった点も検討すべきではないか。

参考指標という記載について、30年に向けて目標に対して進捗しているかを確認する重要な指標と位置付けていると思うが、「参考指標」という言葉よりは、具体的な、進捗を図るための指標と明記した方がよいのではないか。

滋賀県においては、農地を利用した再エネ導入も重要と考える。県の施策として、基礎自治体の取組と連携するのが重要ではないか。実際に取り組んでいる自治体もある。農業者の所得を増やす、荒廃農地の再興といった点でも効果が上がってきている。市町の取組と連携をして、どのような手を打っていくのか深堀をして、30年に向けて検討いただきたい。

災害拠点となるような自治体の施設への省エネ・再エネ導入の補助を進めていると理解している。県の保有施設の50%となっているが、どれくらいのポテンシャルがあるのか。一気に県の施設をZEB化することは難しく、計画的かつ着実に進める必要があるため、計画を立てることで、具体的な進捗評価が可能になると考えている。

【事務局】

電力需要について、現時点で県内に半導体・データセンターの立地計画があるかは把握していないが、経産省の調査でのデータセンターの候補地一覧の中に、甲賀・彦根・米原市・竜王町が上がっており、一定の立地可能性はあると理解している。各市町の計画の状況を確認していきたい。

再エネ導入については県内のポテンシャルを踏まえながら、施策や数値をお示しさせていただいたところ。ZEHについては、住宅課で補助をはじめており、当課では太陽光発電と蓄電池、断熱改修等の支援に関する施策もある。サステナブルリンクローンについても計画に盛り込むことを検討したい。

再エネを進めていく中で、農地での太陽光の導入についても庁内で議論をしているところである。所得があがるというプラスの側面もあるが、水田の多い地域であるため、支障なく収量を確保できるかといった点について、担当部局では課題感として懸念を持っているところ。まずは先進事例調査や、県内事例等の情報を集めつつ進めていきたい。県内でも脱炭素先行地域の米原市の棚田のソーラーシェアリングの取組であるとか、民間企業の独自の取組もあるので、情報を集め、こういった形で拡大できるか引き続き考えていき

たい。

市町との連携について、ネットゼロヴィレッジについては各年度 2 つの地域を選び、農村での地産地消の実証取り組みを進めている。営農型を導入するというよりは、農村地域で、再エネをまず使ってみるという取組を地域で進めている。来年度以降、効果検証を行っていくと担当課から聞いており、今後どう拡大していくのか、具体化を図っていくところである。

参考指標については 2030 年度の目標をしっかりと達成するということであり、名称を改善する。

県の率先行動について、2040 年は 100% を目標とし、2030 年には 50% と想定しており、全ての県有施設ではないが、構造上導入が可能な施設について、その半分に太陽光発電を導入することを目指している。おおよそ 240~250 施設が対象で、それに導入した場合、どのくらいの発電量になってくるかということについては、定量化できないか検討したい。ZEB について、公共施設マネジメント方針があり、新築・改修する際には ZEB Ready を超える水準の ZEB 化を図るという方針が出ている。担当課と調整し、具体化を図りたい。

計画期間は 20 年間となるが、2030 年は進捗確認をする一つの区切りと理解している。見直しのタイミングとして明示ができるように計画の中に盛り込んでいきたい。

【委員】

見直しのタイミングについては重要であると考えます。

また、営農型太陽光発電については、千葉県や長野県等で住民あるいは自治体主導の先行事例がある。収量はどうしても減ってしまうところはあるが、どういう品種、どういう作物を育てるか、あるいは太陽光発電設備の工法などについても、地域の状況に応じて公的な調査研究をすることが、農業者任せにしないために非常に重要であると考えます。そういう意味で県のイニシアチブを期待している。

【委員】

ZEH/ZEB の取組を進めることで快適のみならず「健康」にも寄与する、といった文言がないので、イメージしやすくなり自分事としてとらえやすくなるという観点からも記載したらよいのではないかと。適応策についても室内環境が改善することで、快適な生活や健康につながる、相乗効果があるというような記載があれば推進につながるのではないかと。

加えて、若者への教育という点で、次世代を担う若者が、例えば音や熱などを「体感」できるような教育を通じて、感性を育てることも必要ではないかと。

【事務局】

ZEH/ZEB について、断熱効果を高めることでヒートショック緩和等、健康面でのメリッ

トがあることも示していく必要がある。適応策についても、猛暑の中でも快適に過ごしていくという点では、市町でクーリングシェルターを設定いただくといったことも踏まえ、気候変動への適応を含めて具体化を図っていく。

次世代を担う若者については、県内企業における脱炭素に関する取組を、高校生や大学生等に取材して、実際に目で見て体感していただき、それを SNS で発信していただく事業があるほか、地球温暖化防止推進センターにおける出前講座や、県民向けのフェスタなどにおいては家庭でどれくらいの CO₂ が出ているかがわかるうちエコ診断や新技術の体験等がある。

【委員】

全体的に非常に見やすく、施策と目標値についてわかりやすくまとめていただいた。ペロプスカイトの導入を検討しているが、調達に苦労している。調達のサポートについても考慮いただければと思う。

【事務局】

ペロプスカイトの調達について、足元では、一部報道などでも出ているとおりメーカーからの供給が当初の予定よりも後ろ倒しになっている。県でも情報を集め、できるだけ早く導入できるよう調整を進めたい。各社が開発を進めているが、イノベーションの創出・県内事業者における開発の支援といった観点では、県が実施しているプロジェクト補助金といった事業も活用しながら支援していきたい。

【委員】

脱炭素先行地域である米原市において、耕作放棄地に営農型太陽光発電を設置している。千葉大学の倉坂教授の「脱炭素スマート農地研究会」においては、水田で営農型太陽光発電に取り組んでいる事例もあり、参考になるのではないかと。

本編には自然生態系についても記載があった。営農型太陽光を進めつつ、自然環境を守る取組を行っている。実際に営農型太陽光発電の下で農薬を一切使わない農業を行っている。営農型と自然環境を守る取組が相反しないということを理解いただければと思う。また、気候変動への適応の中に、オーガニック水稻の作付面積を 420ha とするという取組があるが、現状わかれば教えてほしい。

【事務局】

現時点では把握できていないため、別途共有する。

【会長】

以上で本日の議事を終了する。その他事務局から連絡などあれば願います。

【事務局】

本日の審議会を経て審議会から知事への答申を予定している。その後、答申内容を踏まえた改定原案についてパブリックコメントおよびタウンミーティングを実施し、出された意見を踏まえて年度内の策定を予定している。

【会長】

時間も限られているため、本日出された意見等の答申への反映や修正に関する事務局との調整については、私に一任いただければと思うがよろしいか。

(異議無し)

【会長】

異議無いことから、私が事務局と調整する。